平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 ゴルフ・ドゥ　　上場取引所　名
コード番号　3032　URL　http://www.golfdo.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊東　龍也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長　(氏名) 大井　康生　TEL 048-851-3111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有　平成24年5月21日ホームページに掲載いたします
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,043	3.4	137	―	130	―	103	―
23年3月期	3,911	―	△88	―	△92	―	△146	―

(注)包括利益　24年3月期　107百万円　(―%)　23年3月期　△157百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8,379.14	―	24.2	6.3	3.2
23年3月期	△11,832.89	―	△32.3	△4.8	△2.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,970	483	24.5	39,000.64
23年3月期	2,159	375	17.4	30,314.98

(参考) 自己資本　24年3月期　483百万円　23年3月期　375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	188	△10	△331	221
23年3月期	△167	△197	423	375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	9.6	90	21.6	85	16.4	65	6.6	5,240.24
通期	4,400	8.8	150	9.5	140	7.7	110	6.8	8,868.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,113 株	23年3月期	13,083 株
② 期末自己株式数	24年3月期	709 株	23年3月期	709 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,377 株	23年3月期	12,374 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,375	0.4	86	―	130	―	123	―
23年3月期	3,363	3.5	△68	―	△49	―	△84	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9,974.02	―
23年3月期	△6,823.03	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,001	572	28.6	46,158.78
23年3月期	2,177	447	20.5	36,204.55

(参考) 自己資本 24年3月期 572百万円 23年3月期 447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績も通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(セグメント情報等) …… 24
(税効果会計関係) …… 28
(有価証券関係) …… 30
(退職給付関係) …… 30
(リース取引関係) …… 30
(金融商品関係) …… 31
(デリバティブ取引関係) …… 34
(ストック・オプション等関係) …… 35
(資産除去債務関係) …… 37
(賃貸等不動産関係) …… 37
(関連当事者情報) …… 38
(１株当たり情報) …… 38
(重要な後発事象) …… 38
５．個別財務諸表 …… 39
（１）貸借対照表 …… 39
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43
（５）重要な会計方針 …… 43
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
(貸借対照表関係) …… 44
(損益計算書関係) …… 45
(株主資本等変動計算書関係) …… 46
(リース取引関係) …… 46
(有価証券関係) …… 46
(税効果会計関係) …… 47
(資産除去債務関係) …… 49
(１株当たり情報) …… 50
(重要な後発事象) …… 50
６．その他 …… 51
（１）役員の異動 …… 51
（２）その他 …… 51

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けながらも復旧が進むにつれ、新興国・資源国に牽引される形で緩やかな回復の兆しが見られるものの円高や欧州財政危機等の影響や原油価格上昇の影響も懸念され、足元の景況感としては不透明な状況が続いております。

当社グループが属するゴルフ業界におきましても、震災による景気悪化の影響を受け、期初には厳しい状況が続きましたが、震災後の復興需要とともにゴルフに対する自粛ムードも和らぎ、プレー人口はゴルフ場／練習場の利用者数が、夏以降は震災前の水準に戻り、直近では平成24年１月度前年同月比105.7%／98.6%、２月度前年同月比94.2%／93.4%となりました（経済産業省「特定サービス産業動態調査」）。こうした中、ゴルフ用品に対する消費マインドも震災前の水準戻りつつありますが、高額商品に対する消費者の節約志向は未だに強く、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは年間を通じて事業全体の収益性向上を目指し、様々な体制整備を実行し、業務の効率化や在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めてまいりました。営業販売事業におきましては、積極的な営業活動による新規顧客開拓に注力してまいりました結果、売上高が堅調に推移いたしました。また、直営店の粗利益率が当会計年度末におきまして前年同期比4.6ポイント上昇し収益面に貢献いたしました。

ゴルフ・ドゥ！店舗につきましては、フランチャイズ加盟店で11月「和歌山南店」（和歌山県）、３月「久留米店」（福岡県）と２店舗の移転リニューアル出店のみとなり、平成24年３月末日現在の営業店舗数は全国で合計73店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40億43百万円（前期比3.4%増）、経常利益は１億30百万円（前期経常損失92百万円）、当期純利益は１億３百万円（前期純損失１億46百万円）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

直営事業の売上高は24億５百万円（前年同期比9.0%減）となり、フランチャイズ事業の売上高は４億31百万円（前年同期比15.3%減）、そして営業販売事業の売上高は12億７百万円（前年同期比59.0%増）となっております。

なお、店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！ 店　舗	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	通期
チェーン全店	87.4%	92.8%	91.9%	98.0%	94.8%	124.9%	94.6%
チェーン既存店	86.4%	92.2%	92.0%	99.0%	95.7%	125.1%	94.7%
直営全店	85.9%	94.1%	90.9%	85.2%	88.2%	151.5%	93.1%
直営既存店	82.3%	89.4%	88.6%	85.2%	88.2%	151.5%	91.4%
ＦＣ全店	88.1%	92.3%	92.4%	105.3%	98.0%	116.4%	95.3%
ＦＣ既存店	88.0%	93.2%	93.4%	107.0%	99.4%	116.1%	96.2%

次期の見通しにつきましては、当社グループが属するゴルフ業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと推察される中、引き続き事業全体の収益性向上を目指しつつ、大型直営店の出店とネット事業の拡大を柱に売上の確保にも努め、業績向上への基盤形成に注力してまいります。

以上のことから、当社グループの次期連結会計年度の予想は、売上高44億00百万円（前期比約8.8%増）、経常利益が1億40百万円（前期比 約7.7%増）、当期純利益1億10百万円（前期比 約6.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては総資産が19億70百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が２億21百万円、売掛金が２億27百万円、商品が７億75百万円となり、全体で13億８百万円となりました。

固定資産は、６億62百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、買掛金が２億49百万円、全体で８億81百万円となり、固定負債が６億５百万円となりました。

純資産につきましては、４億83百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による支出が営業活動による収入を上回り２億21百万となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は１億88百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは、ＯＡ機器の入替及びネット事業関連プログラム開発による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は３億31百万円となりました。これは、借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	71.7	29.4	31.1	17.4	24.5
時価ベースの自己資本比率（%）	51.2	16.1	19.2	7.5	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）　*1	－	－	2.7	－	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）　*1	－	－	18.3	－	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）平成23年３月期より連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
*1 平成23年３月期及び平成21年３月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成20年３月期は貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を中間配当と期末配当の年２回行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては今後の事業展開に備えた内部留保を一層充実させるため、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフショップの市場規模は、「2011年版 ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば新品クラブやボール、グローブ、シューズなどの用品の販売分も含めて約554億円程度と推計されております。ここ数年新品ゴルフ量販店において「中古クラブ」の取扱が増加していることやＥコマース専業事業者によるインターネット上の売買が普及したことなどにより、中古ゴルフショップでは中古商材の確保が一段と厳しくなる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社グループは、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、外部環境によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭に「豊富な品揃え」をすることは、当社グループの差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取りにより商品を確保しております。また、販売量の増加に伴う在庫不足に対しては、直営店、フランチャイズ加盟店をネットワークでつないだ共通在庫システムの活用を行うこと等で対応しております。ただし、一般的に中古品商材は通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行うことや、または数量確保に伴う仕入価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく所謂、新品量販店での新品クラブの値下げ時期が早まり、それと同時に値崩れが起こると中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

中古クラブは、流通している数量が限られた商材であるため、店舗運営する側にとってはどれだけ良質な商材を確保するかが、重要な要素となっております。今後さらに中古ゴルフショップの店舗や新品ゴルフ量販店の中古クラブコーナー等、中古クラブを取り扱う店舗が増加し同一商圏内に競合他社が進出する場合には商材不足が深刻化し、競争が激化する可能性があります。そのため、競争激化による買取価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

④ フランチャイズチェーン展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から当社の経営会議を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社グループの計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社グループ及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社グループでは、「ゴルフ・ドゥ！」という同一店舗名でチェーン展開を行い、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行うことで信頼関係を維持し契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了後、自動更新されますが、契約期間終了前でも当社グループとフランチャイジー（フランチャイズ加盟店）が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って契約を解除する可能性があります。

⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社グループは、平成24年３月31日現在、埼玉県７店舗、東京都４店舗、千葉県２店舗、茨城県１店舗と、合計14店舗の直営店を出店しており、今後もロードサイド郊外型を中心に大型店の店舗展開を図っていく方針であります。出店に際しては充分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになりその結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成24年３月期末において１億51百万円(総資産に対して7.7%)でありますが、今後、直営店舗の出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく可能性があります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社グループに起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

ａ 古物営業法による規制

当社グループ直営店及びフランチャイズ加盟店で行う中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により許可を得ることが義務付けられております（同法３条）。当社グループは現在、埼玉県と東京都、茨城県、千葉県、愛知県に営業所（本社）があり、５都県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	埼玉県公安委員会	第431010007249号
	東京都公安委員会	第305510007311号
	茨城県公安委員会	第401010004033号
	千葉県公安委員会	第441001002159号
	愛知県公安委員会	第541160202100号

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、１年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており（同法20条）、返還する商品については損失が発生いたします。現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取り消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社グループは、フランチャイズチェーン展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社グループがフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社グループのフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。今後当社グループはフランチャイズ加盟店との関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社グループが運営している「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買い受ける際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社グループではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社グループでは店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社グループに対する愛着を一層高めてもらうことを目的とした各種販売キャンペーンを実施しております。当該　企画の開催にあたっては、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴を参加申込書にて記入していただいており、記入された情報は、キャンペーンを円滑に運営するために使用されております。このように当社グループでは、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が当社グループに蓄積されており、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。
このためゴルフ・ドゥでは、個人情報の取扱いについて、従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施し、また財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのみならず、フランチャイズ加盟店、販売キャンペーン等の受託企業において類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用低下に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 不正被害の防止について

当社グループでは、フランチャイズ加盟店を含む全ての店舗の在庫商品を「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」にて販売しております。「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」におきましてはクレジットカード情報の盗用による不正（利用者成り済まし）被害に備え、平成20年3月にクレジットカードの本人認証セキュリティを厳格化した「３－D Secure（スリーディーセキュア）（注）」を導入し、クレジットカード会社との間で当社が不正被害の負担を蒙らないよう覚書を締結しております。しかしながら、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、クレジット会社との提携により提供しているサービスのため、今後、当社グループの管理外の原因により当社グループが被害を蒙る可能性があります。また、当社グループは内部者により不正が発生する可能性は極めて低いものと考えておりますが、万一の事態に備えて十分な不正防止体制を構築していると考えておりますが、万一内部者による不正が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上でのクレジットカード決済をより安全に行うための本人認証技術をいいます。

⑩ 子会社の業績について

当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社とThe Golf Exchange, Incとは、ゴルフ用品の営業販売を主な事業目的としております。主要得意先の業績や当該国の世情の変化、及びメーカーの体制変化等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成

当社グループは、ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと認識しております。当社グループはこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模をさらに拡大するために人材育成プランを導入しております。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社グループができなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社グループは、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割りのみの負担となっておりますが、当社グループの利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。したがって、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

⑬ 為替相場の変動について

当社グループでは、海外連結子会社から商品を輸入しているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%連結子会社２社により構成されております。各社の主要業務は以下のとおりであります。

（１）．株式会社ゴルフ・ドゥ（当社）

中古ゴルフクラブの買取り・販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

①仕入・販売の特徴

当社における仕入れ・販売の特徴は、一般ユーザーが使用したゴルフクラブをそれぞれの店頭で買取り、傷や汚れ等をメンテナンスした上で販売する点であります。新品クラブや用品等については、各メーカー、問屋から仕入をしており、直営店及びフランチャイズ加盟店へ卸売りを行っております。

②フランチャイズ事業

当社は、全国的な店舗展開を図るため、法人企業の開業希望社とフランチャイズ契約を締結しております。

（２）．スクエアツウ・ジャパン株式会社（100%連結子会社）

国内外の新品ゴルフ用品の一般小売、インターネット販売及び営業販売を主要業務としております。また、米国において同様の事業を主要業務とするThe Golf Exchange, Inc（スクエアツウ・ジャパン株式会社の100%連結子会社）を保有しています。

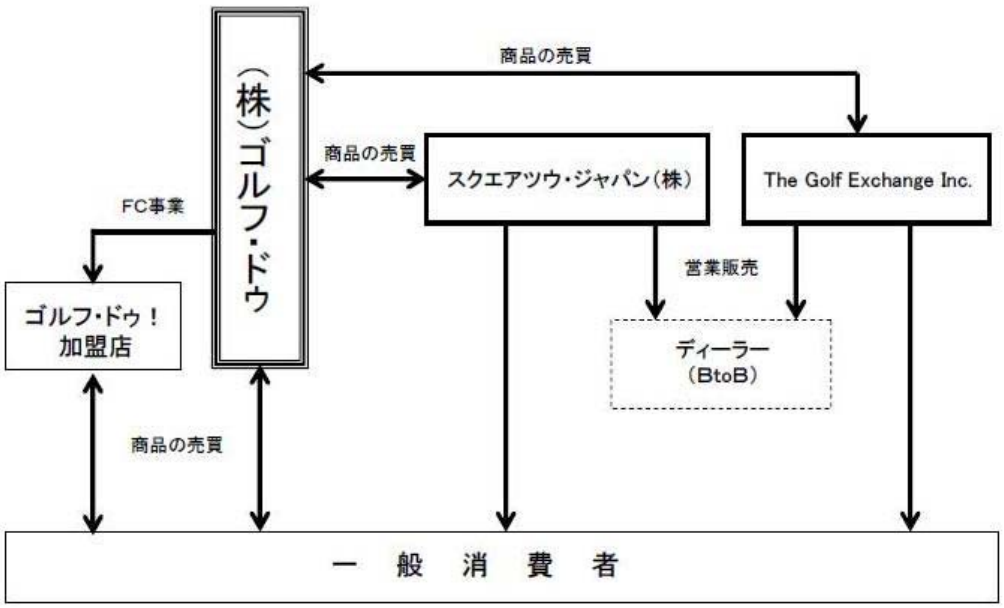
（取扱商品）

当社グループにおいて提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、グローブ、シューズ、キャディバック、アパレル
サービス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ロフト・ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内及び練習場でのレッスン、スクール等

（事業系統図）

事業系統図は、以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」を経営理念とし、「仕入と販売」を同時に繰り返すことで循環型社会システムを確立させる新たなビジネスチャンスを生み出すゴルフ・リユース事業の先駆者として更なる発展をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大するため、積極的な事業拡大による売上規模の拡大と高い事業収益を目指しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視してその向上に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、ゴルフ・リユース専門店「ゴルフ・ドゥ！」のフランチャイズ本部として直営店およびフランチャイズ加盟店の多店舗展開を図ってまいりましたが、今後も継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

直営店に関しては、競合他社との差別化を実現するため店舗の大型化を推進、首都圏のロードサイドを中心に出店をしてまいりましたが、多様な立地条件や顧客のニーズに対応できる業態開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、フランチャイズ加盟店開発におきましては、エリアＦＣ契約を締結している加盟企業の新規出店およびゴルフ練習場のインショップ形態での出店を進めてまいります。

そして、子会社のスクエアツウ・ジャパン株式会社によるＢｔｏＢ事業については、得意先のニーズにきめ細かく対応し、機動的な営業活動を行い、シェアを拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するゴルフ用品業界は、市場規模が年々縮小し、その結果、競合他社との価格競争も一層激しくなるなど厳しい環境下にあります。そうした環境下で安定成長を続けるために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 直営店の店舗展開

当社グループは、平成18年以降、首都圏ロードサイド大型店に絞り直営店を出店してきました。今後は、出店する地域を広げるとともに立地に応じた店舗形態を開発してまいります。

② フランチャイズチェーン本部の機能強化と加盟店開発の再開

フランチャイズチェーン展開を今後も発展させていくには、本部機能を強化し、本部方針をフランチャイズ加盟店に徹底させると同時にフランチャイズ加盟店側のニーズにきめ細やか、かつ柔軟・迅速に対応していく必要があります。そのためにフランチャイズ加盟店の経営指導を行うスーパーバイザーのレベルアップ、情報システムの強化を引き続き図っていきます。また、現在店舗のない空白エリアである地域や練習場インショップに対して出店すべく加盟店開発を進めてまいります。

③ 人材の確保と育成

直営店の出店と新規事業開発を図るためには、人材の確保と育成が重要であり、当社グループにおきましては従来の中途採用に加え、今後さらに新卒の定期採用に積極的に取り組んでまいります。また、採用後の教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取組み、かつ人事制度の見直しも進めてまいります。

④ コンプライアンス、リスク管理体制の強化

法令を遵守するだけではなくて企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の充実・強化が重要であります。また、当社グループを取り巻く事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、従来には想定していなかった事業リスクの発生の可能性に対しても準備が必要であり、これらのリスクの発生を未然に防ぐためには内部管理体制の強化も重要であります。また、金融商品取引法での内部統制制度に従って、内部統制の整備・充実を図っており、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化、監査法人・顧問弁護士など社外専門家との連携をより一層密にしており、その連携強化を図っていく方針であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,218	221,127
受取手形及び売掛金	209,977	227,389
商品及び製品	775,492	775,866
繰延税金資産	49,974	54,710
その他	36,683	32,678
貸倒引当金	△2,454	△3,717
流動資産合計	1,444,890	1,308,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,268	269,242
減価償却累計額	△86,203	△105,084
建物及び構築物（純額）	183,065	164,157
機械装置及び運搬具	9,539	9,470
減価償却累計額	△9,203	△9,280
機械装置及び運搬具（純額）	336	189
工具、器具及び備品	242,233	245,564
減価償却累計額	△191,993	△206,888
工具、器具及び備品（純額）	50,239	38,675
有形固定資産合計	233,642	203,022
無形固定資産		
のれん	74,275	56,799
その他	24,180	35,884
無形固定資産合計	98,455	92,683
投資その他の資産		
敷金及び保証金	156,374	151,713
建設協力金	160,901	151,043
投資有価証券	12,661	16,175
繰延税金資産	2,333	1,144
その他	66,745	63,267
貸倒引当金	△16,124	△16,124
投資その他の資産合計	382,892	367,220
固定資産合計	714,990	662,926
資産合計	2,159,880	1,970,981

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,740	249,975
短期借入金	330,610	230,000
1年内返済予定の長期借入金	241,392	223,958
未払法人税等	10,599	12,063
賞与引当金	18,008	18,742
ポイント引当金	27,515	21,037
その他	94,934	125,895
流動負債合計	967,800	881,671
固定負債		
長期借入金	662,284	447,530
繰延税金負債	8,035	6,206
退職給付引当金	69,481	77,084
資産除去債務	26,862	27,424
その他	50,300	47,300
固定負債合計	816,962	605,546
負債合計	1,784,763	1,487,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	501,320
資本剰余金	177,817	178,372
利益剰余金	△268,954	△165,246
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	386,002	490,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,343	△829
為替換算調整勘定	△6,541	△6,228
その他の包括利益累計額合計	△10,885	△7,057
純資産合計	375,117	483,763
負債純資産合計	2,159,880	1,970,981

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,911,602	4,043,595
売上原価	2,593,399	2,621,049
売上総利益	1,318,202	1,422,546
販売費及び一般管理費	1,407,099	1,285,390
営業利益又は営業損失（△）	△88,896	137,155
営業外収益		
受取利息	3,512	3,339
受取手数料	3,503	2,720
為替差益	3,915	5,852
その他	3,915	2,454
営業外収益合計	14,847	14,367
営業外費用		
支払利息	15,331	16,721
その他	3,158	4,419
営業外費用合計	18,489	21,140
経常利益又は経常損失（△）	△92,538	130,381
特別損失		
災害による損失	3,087	－
固定資産除却損	2,583	－
店舗閉鎖損失	22,536	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235	－
特別損失合計	35,442	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△127,980	130,381
法人税、住民税及び事業税	19,844	32,054
法人税等調整額	△1,404	△5,381
法人税等合計	18,439	26,672
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△146,420	103,708
当期純利益又は当期純損失（△）	△146,420	103,708

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△146,420	103,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,343	3,513
為替換算調整勘定	△6,541	313
その他の包括利益合計	△10,885	3,827
包括利益	△157,305	107,536
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△157,305	107,536

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,765	500,765
当期変動額		
新株の発行	－	555
当期変動額合計	－	555
当期末残高	500,765	501,320
資本剰余金		
当期首残高	177,817	177,817
当期変動額		
新株の発行	－	555
当期変動額合計	－	555
当期末残高	177,817	178,372
利益剰余金		
当期首残高	△122,534	△268,954
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△146,420	103,708
当期変動額合計	△146,420	103,708
当期末残高	△268,954	△165,246
自己株式		
当期首残高	△23,625	△23,625
当期末残高	△23,625	△23,625
株主資本合計		
当期首残高	532,423	386,002
当期変動額		
新株の発行	－	1,110
当期純利益又は当期純損失（△）	△146,420	103,708
当期変動額合計	△146,420	104,818
当期末残高	386,002	490,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	△4,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,343	3,513
当期変動額合計	△4,343	3,513
当期末残高	△4,343	△829
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△6,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,541	313

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	△6,541	313
当期末残高	△6,541	△6,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△10,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,885	3,827
当期変動額合計	△10,885	3,827
当期末残高	△10,885	△7,057
純資産合計		
当期首残高	532,423	375,117
当期変動額		
新株の発行	－	1,110
当期純利益又は当期純損失（△）	△146,420	103,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,885	3,827
当期変動額合計	△157,305	108,646
当期末残高	375,117	483,763

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△127,980	130,381
減価償却費	62,407	48,895
長期前払費用償却額	1,766	1,953
のれん償却額	12,804	17,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,014	1,262
賞与引当金の増減額（△は減少）	818	721
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,483	7,603
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,699	△6,477
受取利息及び受取配当金	△3,799	△3,690
支払利息	15,331	16,721
有形固定資産除却損	2,583	－
店舗閉鎖損失	22,536	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235	－
長期前払費用の増減額（△は増加）	△185	－
売上債権の増減額（△は増加）	△46,791	△17,787
たな卸資産の増減額（△は増加）	△85,118	△1,534
仕入債務の増減額（△は減少）	23,916	5,644
未払金の増減額（△は減少）	12,223	△2,009
未払費用の増減額（△は減少）	△4,672	5,123
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,708	25,701
その他	496	5,489
小計	△123,340	235,473
利息及び配当金の受取額	3,790	3,652
利息の支払額	△15,912	△15,436
法人税等の支払額	△31,544	△35,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,007	188,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,200	－
有形固定資産の取得による支出	△40,869	△9,923
無形固定資産の取得による支出	△10,206	△15,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154,241	－
敷金及び保証金の回収による収入	5,882	4,054
敷金及び保証金の差入による支出	△13,682	－
建設協力金の回収による収入	9,660	9,858
その他	530	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,725	△10,668

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△69,847	△130,610
長期借入れによる収入	420,000	－
長期借入金の返済による支出	△196,326	△232,188
株式の発行による収入		1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,826	△331,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,544	100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,549	△154,090
現金及び現金同等物の期首残高	312,669	375,218
現金及び現金同等物の期末残高	375,218	221,127

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　２社 主要な連結子会社の名称 スクエアツウ・ジャパン株式会社 The Golf Exchange Inc.。
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のスクエアツウ・ジャパン㈱及びThe Golf Exchange Inc.の決算日は連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　たな卸資産 イ 商品 （イ）ゴルフクラブ（中古） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、連結子会社におきましては総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （ロ）ゴルフクラブ（中古）以外 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 ただし、在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～30年 構築物　10年～20年 車両運搬具　４年～５年 工具器具備品　２年～15年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 ④　ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　300,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　－　千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　330,000千円 借入実行残高　230,000千円 差引額　100,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
※1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸評価損額　6,901千円 ※2　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 単位：千円 給料　314,418 家賃地代　215,961 貸倒引当金繰入額　14,014 賞与引当金繰入額　18,021 退職給付引当金繰入額　16,617 ポイント引当金繰入額　1,655 ※3　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,495千円 機械装置及び運搬具　81 工具、器具及び備品　6 計　2,583 ※4　店舗閉鎖損失 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損　2,238千円 解約違約金　14,562 原状回復費用　5,735 計　22,536	※1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸評価損額　7,338千円 ※2　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 単位：千円 給料　311,477 家賃地代　221,489 貸倒引当金繰入額　1,619 賞与引当金繰入額　17,064 退職給付引当金繰入額　14,138

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,513千円
税効果額	－
その他有価証券評価差額金	3,513
為替換算調整勘定	
当期発生額	313千円
税効果額	－
為替換算調整勘定	313
その他の包括利益合計	3,287

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,083	－	－	13,083
合計	13,083	－	－	13,083
自己株式				
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	100	－	－	100	－
合計		－	100	－	－	100	－

（注）上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,083	30	－	13,113
合計	13,083	30	－	13,113
自己株式				
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	100	－	－	100	－
合計		－	100	－	－	100	－

（注）上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　375,218 現金及び現金同等物　375,218	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　221,127 現金及び現金同等物　221,127
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスクエアツウ・ジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスクエアツウ・ジャパン株式会社の取得価額とスクエアツウ・ジャパン株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　256,469 固定資産　32,967 のれん　87,079 流動負債　△160,247 固定負債　△1,412 スクエアツウ・ジャパン株式会社の取得価額　214,856 スクエアツウ・ジャパン株式会社の現金及び現金同等物　△55,615 差引：スクエアツウ・ジャパン株式会社取得のための支出　159,241 ※２　当連結会計年度支出額　154,241 前事業年度支出額　5,000	

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はＢtoＢによるディーラー販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,643,001	509,532	759,069	3,911,602	－	3,911,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	11,271	－	11,271	△11,271	－
計	2,643,001	520,803	759,069	3,922,873	△11,271	3,911,602
セグメント利益又は損失（△）	7,247	194,108	△58,165	143,189	△232,086	△88,896
セグメント資産	1,123,856	112,924	282,498	1,519,278	640,601	2,159,880
その他の項目						
減価償却費	42,255	7,375	216	49,846	12,560	62,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,616	4,774	3,017	61,407	9,323	70,732

（注）1.調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント間取引消去　△11,271千円

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却費12,804千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額は、のれん74,275千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はＢtoＢによるディーラー販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,405,064	431,345	1,207,186	4,043,595	－	4,043,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,405,064	431,345	1,207,186	4,043,595	－	4,043,595
セグメント利益又は損失（△）	186,067	175,196	8,109	369,373	△232,217	137,155
セグメント資産	1,024,332	70,469	406,014	1,500,815	470,164	1,970,981
その他の項目						
減価償却費	32,799	4,486	1,591	38,876	10,017	48,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,100	5,867	2,575	12,542	2,588	15,130

（注）1.調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却費 17,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、のれん 56,799千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日　本	北　米	合　計
3,504,430	407,172	3,911,602

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10％以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日　本	北　米	合　計
3,415,864	627,730	4,043,595

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10％以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループにおきましては、のれんの償却を全社費用ととらえ、各報告セグメントでの償却をおこなっておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループにおきましては、のれんの償却を全社費用ととらえ、各報告セグメントでの償却をおこなっておりません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
ポイント引当金　11,143	ポイント引当金　7,816
賞与引当金　6,417	賞与引当金　5,828
未払事業税　1,962	未払事業税　1,219
繰越欠損金　23,954	繰越欠損金　27,054
未実現利益　2,891	未実現利益　6,190
その他　3,604	その他　6,600
繰延税金資産　合　計　49,974	繰延税金資産　合　計　54,710
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費　1,805	減価償却費　245
貸倒引当金　3,461	貸倒引当金　554
資産除去債務　10,901	資産除去債務　9,695
退職給付引当金　28,139	退職給付引当金　27,272
連結納税加入時の時価評価　12,927	連結納税加入時の時価評価　11,293
繰越欠損金　119,785	繰越欠損金　50,333
その他　3,062	その他　3,738
繰延税金資産　小 計　180,083	繰延税金資産　小 計　103,132
評価性引当額　△177,749	評価性引当額　△103,132
繰延税金資産　合 計　2,333	繰延税金資産　合 計　－
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産（資産除去債務）　8,035	固定資産（資産除去債務）　6,206
繰延税金負債　合計　8,035	繰延税金負債　合計　6,206
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（単位：%）	（単位：%）
法定実効税率　40.5	法定実効税率　40.5
（調整）	（調整）
在外子会社の税率差異　△1.7	在外子会社の税率差異　△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目　△0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　5.0	住民税均等割　6.8
住民税均等割　△7.0	のれん償却　5.4
のれん償却　△4.0	評価性引当額　△47.5
評価性引当額　△23.9	税率変更による繰延税金資産・負債の修正　14.6
繰越欠損金の期限切れ　△19.1	その他　0.9
その他　△3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率　20.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率　△14.4	

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
３．　―	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.5%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,566千円減少し、法人税調整額が2,566千円増加しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,661	13,721	△1,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	12,661	13,721	△1,060
合計		12,661	13,721	△1,060

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1．その他有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
２．退職給付債務に関する事項 （平成23年3月31日） 退職給付債務　69,481千円 退職給付引当金　69,481千円	２．退職給付債務に関する事項 （平成24年3月31日） 退職給付債務　77,084千円 退職給付引当金　77,084千円
３．退職給付費用に関する事項 勤務費用　16,617千円 退職給付費用　16,617千円	３．退職給付費用に関する事項 勤務費用　14,138千円 退職給付費用　14,138千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、フランチャイズ加盟店及び顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金と建設協力金は、その償還日が最長で決算日後17年であります。

借入金は、設備投資資金及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後８年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

②　資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	375,218	375,218	－
(2) 受取手形及び売掛金	209,977	209,977	－
貸倒引当金　※1	△1,266	△1,266	－
差引	208,710	208,710	－
(3) 投資有価証券	12,661	12,661	－
(4) 敷金及び保証金	156,374	119,350	△37,024
(5) 建設協力金	160,901	163,956	3,054
資産計	913,866	879,897	△33,969
(6) 買掛金	244,740	244,740	－
(7) 短期借入金	330,610	330,610	－
(8) 長期借入金　※2	903,676	906,544	2,868
負債計	1,479,026	1,481,895	2,868

※1　売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)　現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3)　投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)　敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、固定資産（建物）の耐用年数をもとに国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(5)　建設協力金

建設協力金の時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(6)　買掛金及び（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	375,218	－	－	－
受取手形及び売掛金	209,977	－	－	－
敷金及び保証金	4,000	20,040	20,000	112,333
建設協力金	9,858	41,488	56,813	52,740
合計	599,053	65,529	76,813	165,074

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、フランチャイズ加盟店及び顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金と建設協力金は、その償還日が最長で決算日後16年であります。

借入金は、設備投資資金及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

②　資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	221,127	221,127	－
(2) 受取手形及び売掛金	227,389	227,389	－
貸倒引当金　※1	△2,886	△2,886	－
差引	224,503	224,503	－
(3) 投資有価証券	16,175	16,175	－
(4) 敷金及び保証金	151,713	124,417	△27,295
(5) 建設協力金	151,043	157,403	6,360
資産計	764,563	743,628	△20,935
(6) 買掛金	249,975	249,975	－
(7) 短期借入金	230,000	230,000	－
(8) 長期借入金　※2	671,488	675,653	4,165
負債計	1,151,463	1,155,628	4,165

※1　売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)　現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3)　投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)　敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、固定資産（建物）の耐用年数をもとに国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(5)　建設協力金

建設協力金の時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(6)　買掛金及び（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	221,127	－	－	－
受取手形及び売掛金	227,389	－	－	－
敷金及び保証金	4,000	20,000	16,000	111,713
建設協力金	10,059	42,336	57,975	40,671
合計	462,577	62,336	73,975	152,384

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　5名 当社監査役　　1名 当社従業員　　23名	当社取締役　　5名 当社監査役　　3名 当社従業員　　38名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式　　245株	普通株式　　200株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年3月31日）以降、権利確定日（平成19年2月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	23ヶ月間（自平成17年3月31日　至平成19年2月28日）	23ヶ月間（自平成17年8月1日　至平成19年6月30日）
権利行使期間	自　平成19年3月 1日 至　平成24年2月29日	自　平成19年7月 1日 至　平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	145	152
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	145	152

②　単価情報

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格　（円）	37,000	137,000
行使時平均株価　（円）	－	－
付与日における公正な評価単価　（円）	－	－

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　5名 当社監査役　　1名 当社従業員　23名	当社取締役　　5名 当社監査役　　3名 当社従業員　38名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式　　245株	普通株式　　200株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年3月31日）以降、権利確定日（平成19年2月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	23ヶ月間（自平成17年3月31日　至平成19年2月28日）	23ヶ月間（自平成17年8月1日　至平成19年6月30日）
権利行使期間	自　平成19年3月 1日 至　平成24年2月29日	自　平成19年7月 1日 至　平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	145	152
権利確定	－	－
権利行使	30	－
失効	125	25
未行使残	－	127

②　単価情報

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格　（円）	37,000	137,000
行使時平均株価　（円）	29,750	－
付与日における公正な評価単価　（円）	－	－

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高　（注）	25,659千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,626
子会社取得に伴う増加額	1,423
時の経過による調整額	526
資産除去債務の履行による減少額	△2,373
期末残高	26,862

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末（平成24年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,862千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
子会社取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	562
資産除去債務の履行による減少額	－
期末残高	27,424

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額　30,314.98円 1株当たり当期純損失額（△）　△11,832.89円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額　39,000.64円 1株当たり当期純利益額　8,379.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しておらないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△146,420	103,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△146,420	103,708
期中平均株式数（株）	12,374	12,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数397個） なお、これらの概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類（新株予約権の数227個） なお、これらの概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,214	172,205
売掛金	196,481	310,957
商品及び製品	659,092	579,133
原材料及び貯蔵品	823	850
前払費用	24,763	25,611
繰延税金資産	47,082	46,794
短期貸付金	68,188	831
未収入金	21,626	4,311
その他	5,014	763
貸倒引当金	△1,188	△831
流動資産合計	1,346,099	1,140,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,714	247,714
減価償却累計額	△76,409	△93,721
建物（純額）	171,305	153,993
構築物	18,066	18,066
減価償却累計額	△8,424	△9,604
構築物（純額）	9,641	8,461
車両運搬具	3,501	3,501
減価償却累計額	△3,165	△3,312
車両運搬具（純額）	336	189
工具、器具及び備品	239,186	241,336
減価償却累計額	△189,967	△204,698
工具、器具及び備品（純額）	49,219	36,637
有形固定資産合計	230,503	199,281
無形固定資産		
電話加入権	923	923
ソフトウエア	21,157	34,352
ソフトウエア仮勘定	1,491	
無形固定資産合計	23,572	35,276
投資その他の資産		
投資有価証券	0	
関係会社株式	214,856	214,856
長期貸付金		67,000
長期前払費用	50,621	47,143
敷金及び保証金	151,072	146,448
建設協力金	160,901	151,043
投資その他の資産合計	577,452	626,491
固定資産合計	831,528	861,050
資産合計	2,177,627	2,001,678

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,055	199,610
短期借入金	330,610	230,000
1年内返済予定の長期借入金	241,392	223,958
未払金	46,342	47,889
未払費用	42,524	45,884
未払法人税等	10,650	12,086
未払消費税等	－	23,406
預り金	2,578	6,080
賞与引当金	15,846	15,440
ポイント引当金	27,515	21,037
その他	35	30
流動負債合計	914,550	825,423
固定負債		
長期借入金	662,284	447,530
繰延税金負債	7,588	5,817
退職給付引当金	69,481	77,084
預り保証金	50,300	47,300
資産除去債務	25,428	25,969
固定負債合計	815,082	603,701
負債合計	1,729,632	1,429,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	501,320
資本剰余金		
資本準備金	177,817	178,372
資本剰余金合計	177,817	178,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△206,962	△83,514
利益剰余金合計	△206,962	△83,514
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	447,995	572,553
純資産合計	447,995	572,553
負債純資産合計	2,177,627	2,001,678

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,363,300	3,375,291
売上原価		
商品期首たな卸高	587,819	668,090
当期商品仕入高	2,228,963	2,068,509
合計	2,816,782	2,736,600
他勘定振替高	13,061	14,673
商品期末たな卸高	659,092	588,131
商品売上原価	2,144,629	2,133,795
売上総利益	1,218,671	1,241,495
販売費及び一般管理費	1,287,558	1,155,488
営業利益又は営業損失（△）	△68,887	86,006
営業外収益		
受取利息	4,198	4,588
受取手数料	27,772	40,453
自動販売機手数料	2,753	2,656
為替差益	509	15,928
保険解約返戻金	343	－
継続雇用定着促進助成金	600	－
雑収入	525	1,810
営業外収益合計	36,702	65,437
営業外費用		
支払利息	14,906	16,251
雑損失	2,580	4,359
営業外費用合計	17,487	20,611
経常利益又は経常損失（△）	△49,672	130,832
特別損失		
固定資産除却損	2,577	－
店舗閉鎖損失	22,536	－
災害による損失	3,087	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235	－
特別損失合計	35,436	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△85,108	130,832
法人税、住民税及び事業税	8,932	8,866
法人税等調整額	△9,613	△1,482
法人税等合計	△680	7,384
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,428	123,448

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,765	500,765
当期変動額		
新株の発行	－	555
当期変動額合計	－	555
当期末残高	500,765	501,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,817	177,817
当期変動額		
新株の発行	－	555
当期変動額合計	－	555
当期末残高	177,817	178,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△122,534	△206,962
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,428	123,448
当期変動額合計	△84,428	123,448
当期末残高	△206,962	△83,514
自己株式		
当期首残高	△23,625	△23,625
当期末残高	△23,625	△23,625
株主資本合計		
当期首残高	532,423	447,995
当期変動額		
新株の発行	－	1,110
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,428	123,448
当期変動額合計	△84,428	124,558
当期末残高	447,995	572,553
純資産合計		
当期首残高	532,423	447,995
当期変動額		
新株の発行	－	1,110
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,428	123,448
当期変動額合計	△84,428	124,558
当期末残高	447,995	572,553

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。 (2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
２たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 ⅰゴルフクラブ 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ⅱゴルフクラブ以外 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2)貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　3年～30年 構築物　10年～20年 車両運搬具　4年～ 5年 工具器具備品　2年～15年 (2)無形固定資産 ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却しております。
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 (4)ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成23年3月31日）</th><th>当事業年度
（平成24年3月31日）</th></tr>
<tr><td>※1　当座借越
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　300,000千円
借入実行残高　300,000千円
差引額　－

※２　関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産
売掛金　71,287千円
短期貸付金　67,000千円
流動負債
買掛金　69,284千円</td><td>※1　当座借越
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　330,000千円
借入実行残高　230,000千円
差引額　100,000千円

※２　関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産
売掛金　214,067千円
長期貸付金　67,000千円
流動負債
買掛金　85,402千円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費　322（千円） 運送費　497 消耗品費　9,408 雑費　1,440 雑損失　777 その他　615 合計　13,061	※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費　672（千円） 運送費　520 消耗品費　8,436 雑費　1,945 雑損失　750 その他　2,348 合計　14,673
※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価　6,901千円	※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価　7,338千円
※３　販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　107,548（千円） FC運営費　69,815 給与　282,069 雑給　95,843 地代家賃　206,817 支払手数料　51,912 減価償却費　62,656 長期前払費用償却費　1,766 貸倒引当金繰入額　608 賞与引当金繰入額　15,846 退職給付引当金繰入額　16,617 ポイント引当金繰入額　1,655	※３　販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　52,139（千円） FC運営費　65,274 給与　281,006 雑給　88,925 地代家賃　210,257 支払手数料　45,524 減価償却費　48,048 長期前払費用償却費　1,953 賞与引当金繰入額　13,880 退職給付引当金繰入額　14,138
※４　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料　27,649（千円）	※４　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料　40,412（千円）
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　2,255（千円） 構築物　240 車両運搬具　81 合計　2,577	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式214,856千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式 214,856千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
ポイント引当金　11,143	ポイント引当金　7,816
賞与引当金　6,417	賞与引当金　5,828
未払事業税　1,962	未払事業税　1,219
繰越欠損金　23,954	繰越欠損金　27,054
その他　3,604	その他　4,874
繰延税金資産　合　計　47,082	繰延税金資産　合　計　46,794
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費　487	減価償却費　245
貸倒引当金　634	貸倒引当金　554
資産除去債務　10,320	資産除去債務　9,188
退職給付引当金　28,139	退職給付引当金　27,272
繰越欠損金　116,105	繰越欠損金　50,333
その他　1,284	その他　926
繰延税金資産　小 計　156,972	繰延税金資産　小 計　88,520
評価性引当額　△156,972	評価性引当額　△88,520
繰延税金資産　合 計　－	繰延税金資産　合 計　－
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
固定資産（資産除去債務）　7,588	固定資産（資産除去債務）　5,817
繰延税金負債　合 計　7,588	繰延税金負債　合 計　5,817
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（単位：%）	（単位：%）
法定実効税率　40.5	法定実効税率　40.5
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　△0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1
住民税均等割　△10.6	住民税均等割　6.7
評価性引当額　0.6	評価性引当額　△52.3
繰越欠損金の期限切れ　△28.7	税率変更による繰延税金資産・負債の修正　11.7
その他　△0.6	その他　△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率　5.6

前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
３．　―	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.5%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,566千円減少し、法人税調整額が2,566千円増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高　（注）	25,659千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,626
時の経過による調整額	515
資産除去債務の履行による減少	△2,373
期末残高	25,428

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,428千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	541
資産除去債務の履行による減少	－
期末残高	25,969

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額　36,204.55円 1株当たり当期純損失額　△6,823.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しておないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　46,158.78円 1株当たり当期純利益額　9,974.02円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しておないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△84,428	123,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△84,428	123,448
期中平均株式数（株）	12,374	12,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数397個） なお、これらの概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類（新株予約権の数227個） なお、これらの概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

退任取締役

取締役　井上文彦

(2) 生産、受注及び販売の状況

①　販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
直　　営（千円）	2,405,064	91.0
フランチャイズ（千円）	431,345	84.7
営　業　販　売（千円）	538,881	255.7
合計（千円）	3,375,291	100.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。